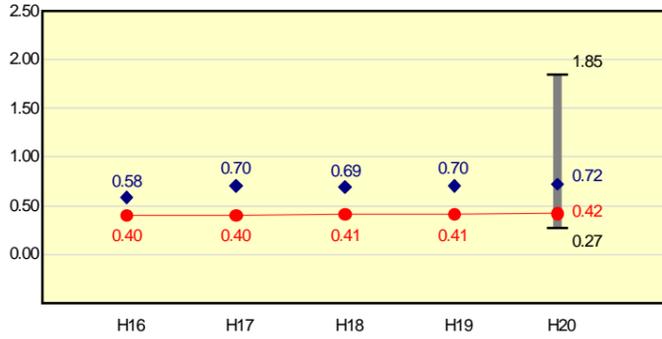


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

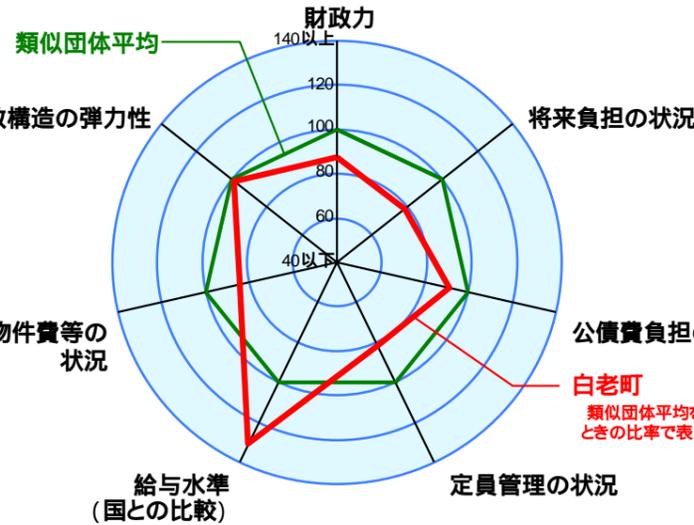
財政力指数 [0.42]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 137/153  
全国市町村平均 0.56  
北海道市町村平均 0.28

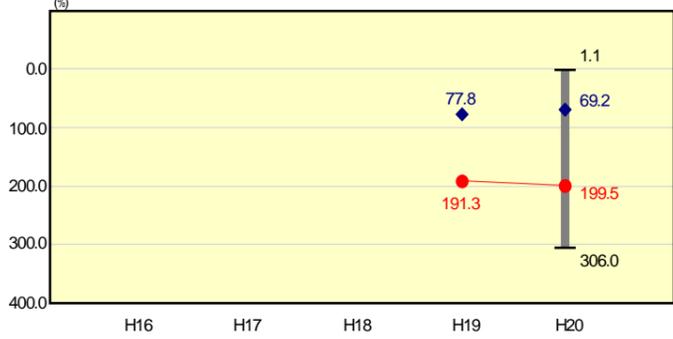
人面標準	口積	20,148	人(H21.3.31現在)
歳入総額	積	425.75	k m <sup>2</sup>
歳出総額	規	6,399,663	千円
実質収支	模	11,429,338	千円
		11,024,754	千円
		88,893	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

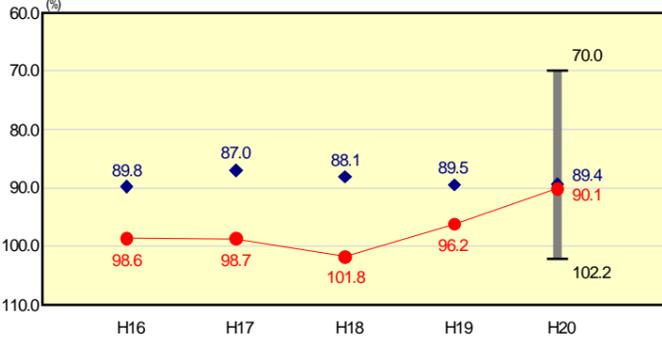
将来負担比率 [199.5%]



類似団体内順位 123/153  
全国市町村平均 100.9  
北海道市町村平均 128.3

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]



類似団体内順位 69/153  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 92.1

## 公債費負担の状況

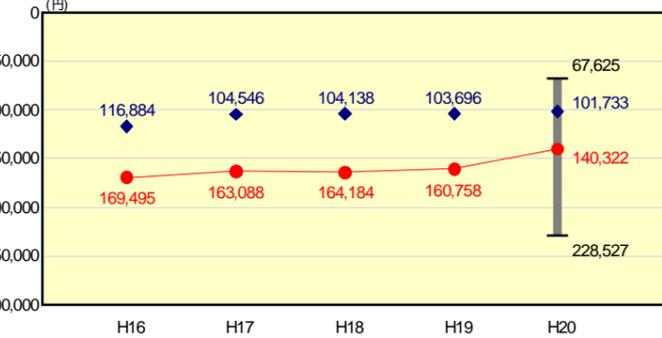
実質公債費比率 [16.2%]



類似団体内順位 114/153  
全国市町村平均 11.8  
北海道市町村平均 14.1

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,322円]

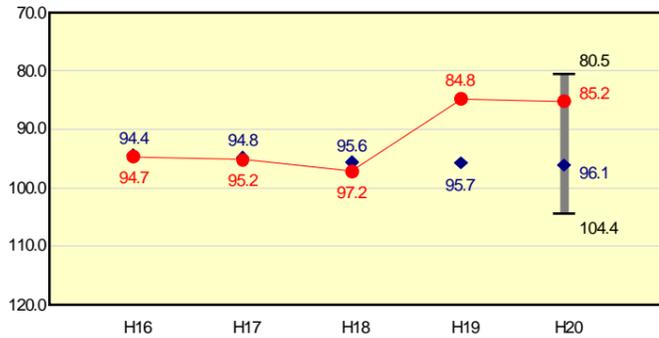


類似団体内順位 138/153  
全国市町村平均 114,142  
北海道市町村平均 133,025

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

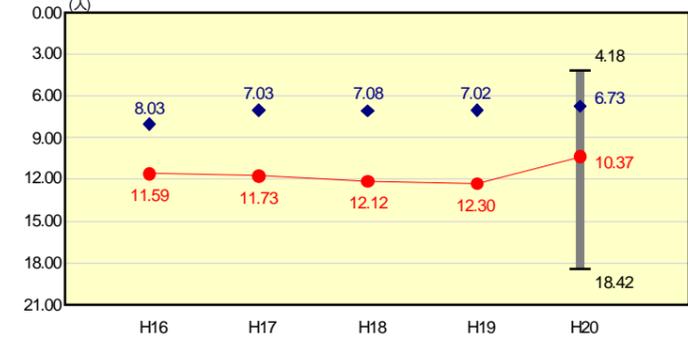
ラスパイレス指数 [85.2]



類似団体内順位 2/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.37人]



類似団体内順位 144/153  
全国市町村平均 7.46  
北海道市町村平均 8.34

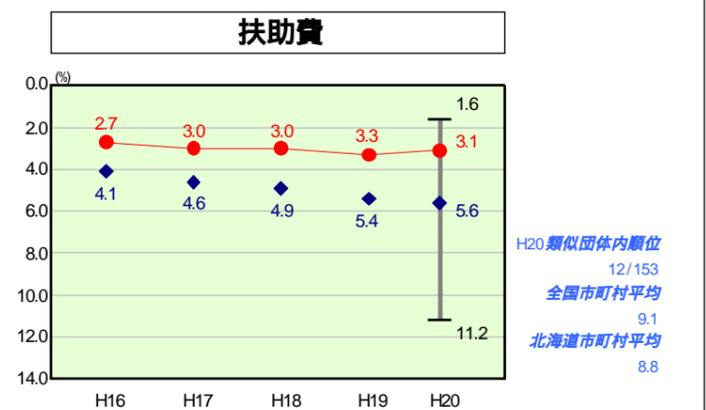
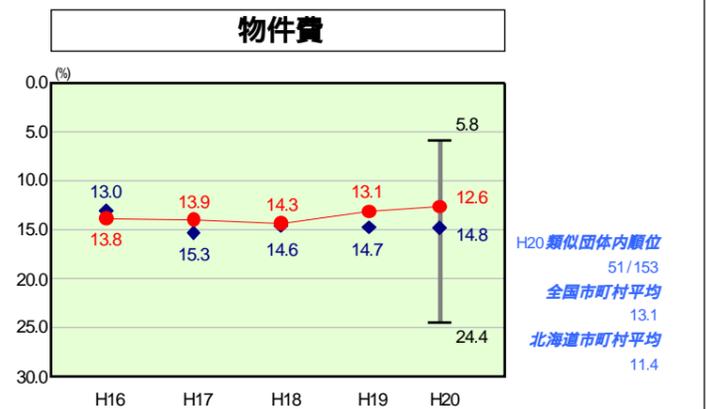
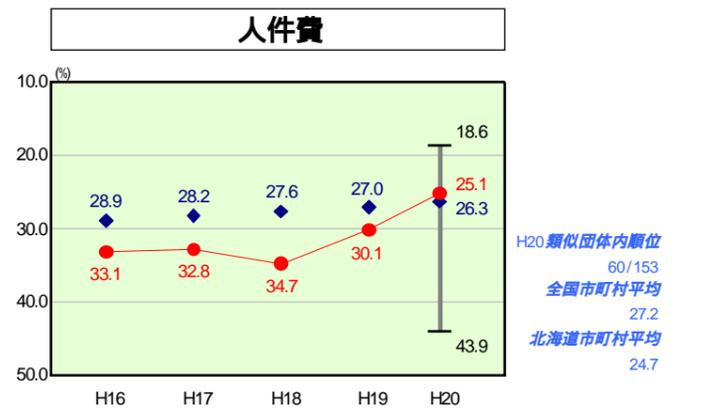
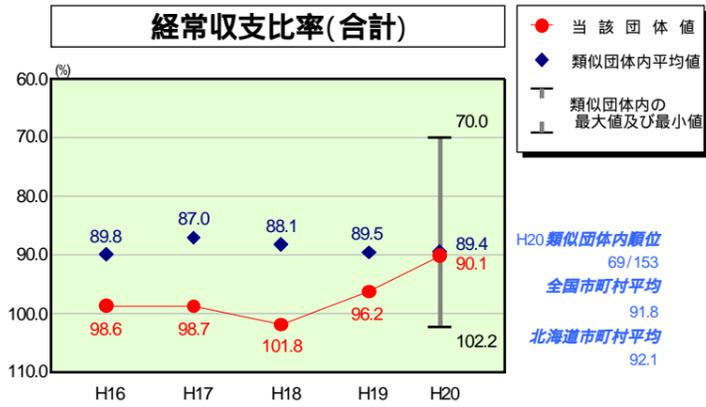
### 分析欄

[財政力指数]  
長引く景気低迷の中、雇人数や生産者人口の減による給与所得者の減少、固定資産税関係の減収などから北海道の町村として財政力指数は上位にあるが、全国と比較すると類似団体平均を下回っている。  
これまでも組織見直しや職員数削減などの行財政改革を実施してきたが、さらに財政健全化を図るため現在町では新財政改革プログラムを策定し、平成20年1月より特別職を含む職員給与の2割カットの実施、勤奨退職及び退職者不補充等による人件費の削減、内部管理経費や投資的経費等の抑制などあらゆる歳出の見直しを実施するとともに、収納対策の強化使用料・手数料の見直し等による歳入確保にも努め活力あるまちづくりを展開していく。  
[経常収支比率]  
人件費や公債費などの義務的経費の比率により類似団体平均を上回っている。人件費は消防本部を単独設置していること、公債費は港湾管理者として港湾整備を進めていることが主な要因である。今後においても財政力指数分析欄の中でも記載したとおり経常的経費の徹底的な見直しや人件費の削減など行財政改革への取組みをより一層すすめる、義務的経費の削減に努める。  
[人口1人当たりの人件費・物件費等決算額]  
昭和34年、製紙会社の町内進出によって当時約1万2千人だった人口が昭和54年には2万4千人台まで成長したことに伴う行政需要の増加等により昭和48年から52年にかけて職員を大量採用(5年間で96人)している。  
また、町の両隣が市ということもあり、消防本部・消防署(職員定数55人に対し職員数は50人)を単独で設置している。  
さらに町の面積は425.75k m<sup>2</sup>で、海岸沿いを東西に長く延び7つの集落を形成しているが、各地域ごとに公共施設等を設置していることから維持管理や住民サービス提供など行政コストが高くなってしまいう傾向にあるものである。  
なお産業形態も農林水産業、紙・パルプ産業、商業、観光業など集落によって様々となっている。  
このようなことから人件費・物件費等が類似団体平均を上回る要因となっている。

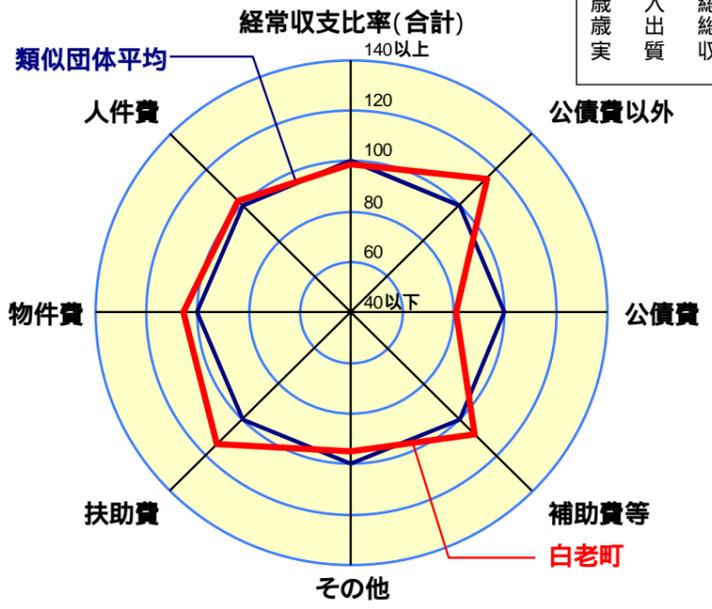
[ラスパイレス指数]  
平成20年1月から特別職を含む職員給与の2割カットや各種手当等の見直しなどを実施している。  
[人口1人当たりの地方債残高]  
白老港湾建設事業の関係で類似団体平均を上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後も地方債発行の抑制に努める。  
[実質公債費比率]  
公営企業等に多額の赤字を抱えているため、計画的に一般会計から繰出しを行っているが、この繰出金を財源とした準元利償還金の額が多額となっていることから、類似団体平均を上回っている。  
厳しい財政状況の中、今後も地方債発行の抑制、公営企業の経営改善を図っていく。  
[人口千人当たり職員数]  
昭和45年度頃より町の人口が急増し始め、行政需要の増加により昭和48年度から昭和52年度にかけて職員を大量に採用(5年間で96人)したのが類似団体平均を上回っている大きな要因である。  
平成19年度末においては勤奨退職(38名)を含む52名の削減を行ったほか、今後においても退職者不補充等による人件費の削減を実施して適正な定員管理に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	20,148人(H21.3.31現在)
面積	425.75 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,399,663千円
歳入総額	11,429,338千円
歳出総額	11,024,754千円
実質収支	88,893千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**[人件費]**  
 類似団体平均と比較すると若干下回っているが、今後においても新財政改革プログラムに基づいて、平成19年1月より実施している特別職を含む職員給与の2割カットの継続、勤奨退職及び退職者不補充等による人件費の削減を行い、抑制に努めたい。

**[物件費]**  
 類似団体平均と比較すると下回っているが、今後においても新財政改革プログラムに基づいて計画的に比率の抑制に努めたい。

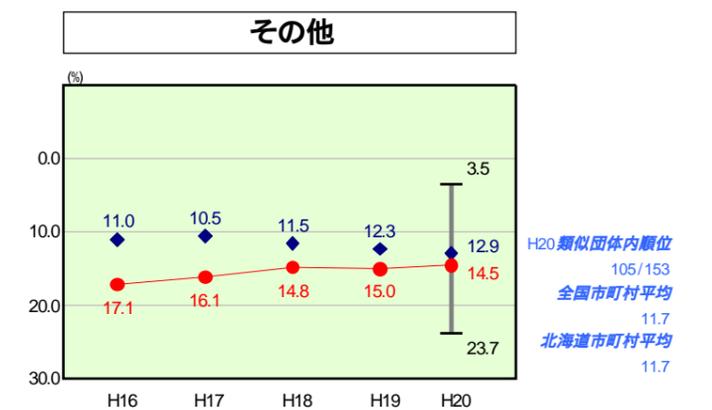
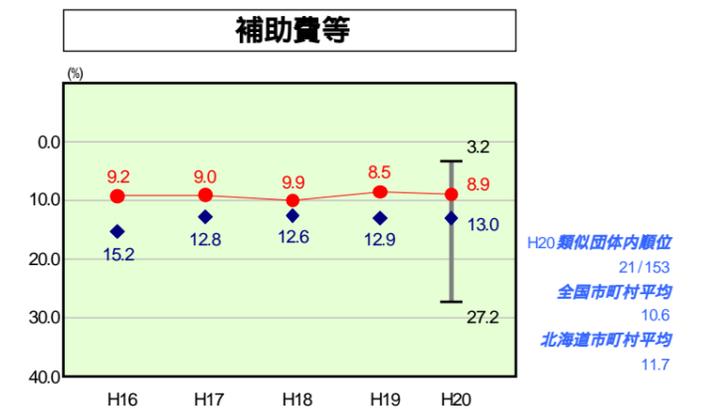
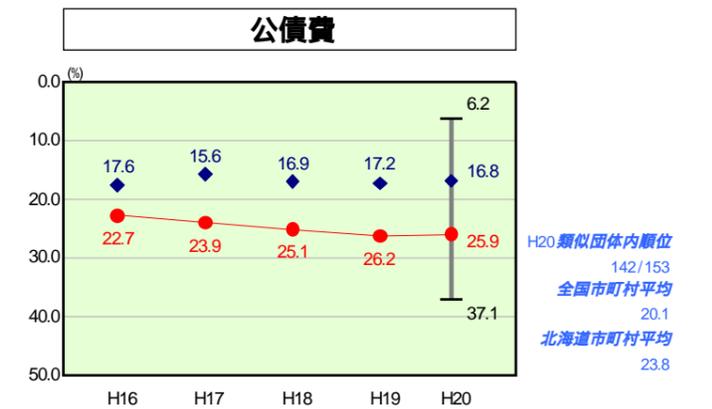
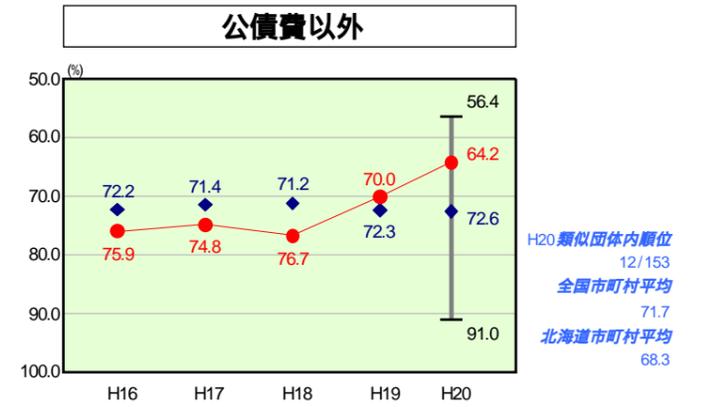
**[扶助費]**  
 類似団体平均と比較すると扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、上昇傾向にはあるため、今後も適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めたい。

**[公債費]**  
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は高くなっている。港湾建設事業が大きな要因となっている。今後は新財政改革プログラムに基づき、公営企業・特別会計も含め、後世への負担を少しでも軽減するよう、起債発行額を抑制し財政の健全化に努める。

**[補助費等]**  
 類似団体と比較すると、補助費に係る経常収支比率は低くなっているが、サンセット方式の導入、事業の見直しや組み替え等により補助費の抑制に努める。

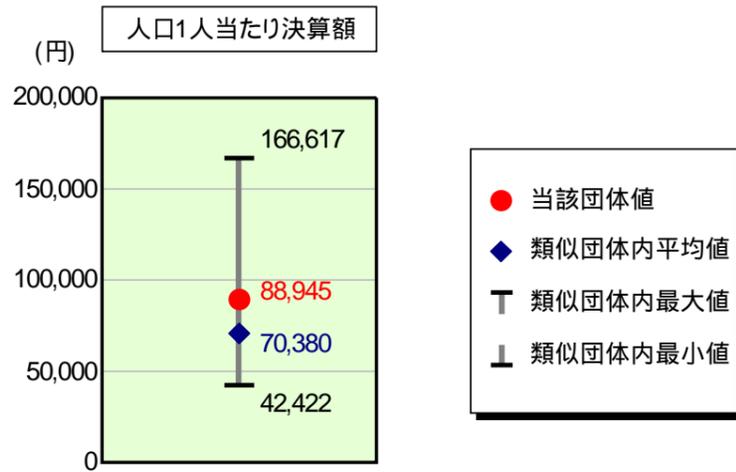
**[その他]**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは赤字会計である下水道事業会計、病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っている要因である。これについては新財政改革プログラムにおいて計画的に繰出しを行い、全会計の赤字額を解消し財政健全化を図るための措置であり今後においても着実に実行していく。

**[普通建設事業]**  
 類似団体を大きく上回っているがこれは、土木費(港湾建設事業及び河川改修事業)と消防費(老朽化した消防庁舎建設)が大きな要因となっている。今後は新財政改革プログラムに基づいて起債発行額を抑制し、普通建設事業は減少する見込みである。また後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直し削減、行財政改革を強力にすすめる財政の健全化に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



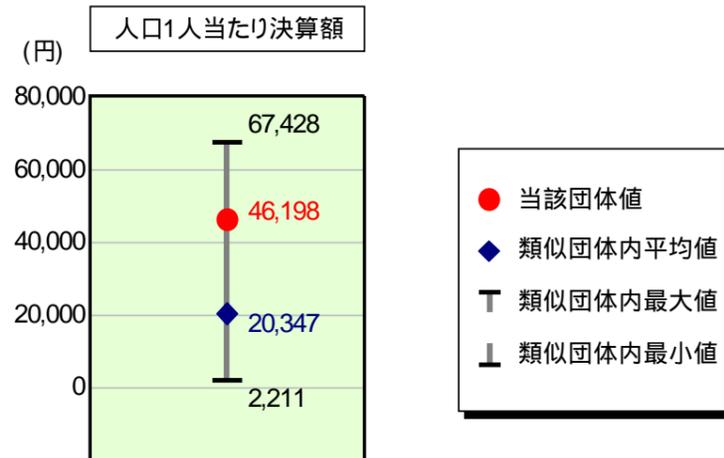
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,723,173	85,526	60,148	42.2
賃金(物件費)	111,012	5,510	4,385	25.7
一部事務組合負担金(補助費等)	4,006	199	7,506	97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,667	430	133	223.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,564	2,907	3,106	6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,186	1,052	1,188	11.4
退職金	134,538	6,677	6,086	9.7
合計	1,792,070	88,945	70,380	26.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.37	6.73	3.64
ラスパイレス指数	85.2	96.1	10.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

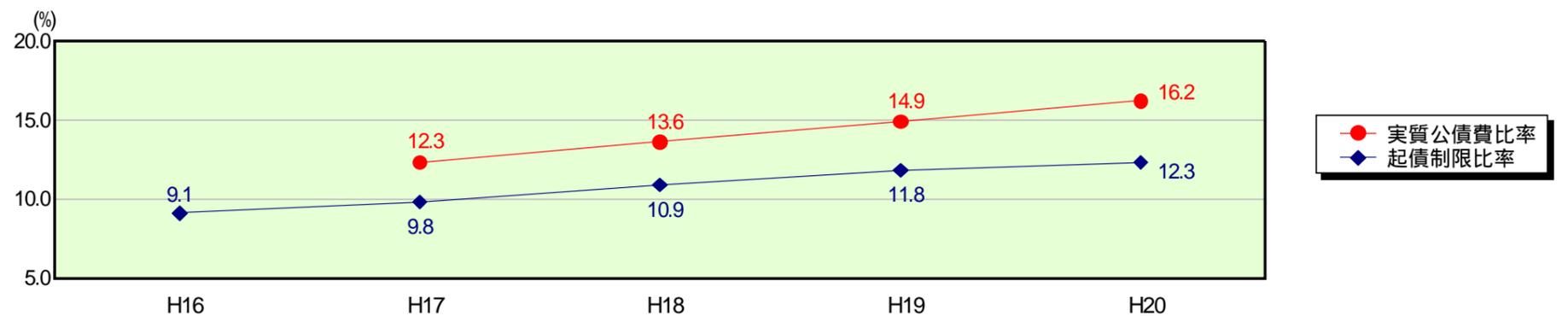


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,676,795	83,224	32,176	158.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	537,986	26,702	10,000	167.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,047	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,359	613	1,507	59.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,343	265	11	2,309.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,301,685	64,606	27,406	135.7
合計	930,798	46,198	20,347	127.1

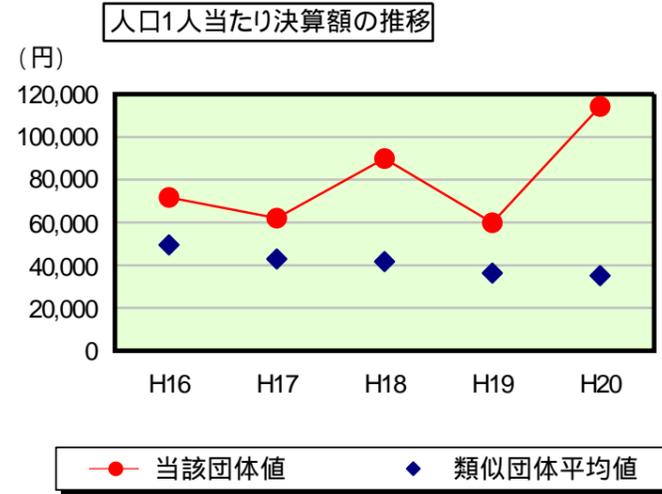
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,527,503	71,663	7.8	49,563	13.9	21.7
うち単独分	360,231	16,900	26.0	32,061	17.3	43.3
H17	1,305,327	61,996	13.5	42,971	13.3	0.2
うち単独分	525,541	24,960	47.7	27,006	15.8	63.5
H18	1,861,276	89,899	45.0	41,759	2.8	47.8
うち単独分	766,235	37,009	48.3	25,833	4.3	52.6
H19	1,222,253	59,873	33.4	36,358	12.9	20.5
うち単独分	425,704	20,854	43.7	21,039	18.6	25.1
H20	2,301,507	114,230	90.8	35,141	3.3	94.1
うち単独分	244,504	12,135	41.8	20,483	2.6	39.2
過去5年間平均	1,643,573	79,532	19.3	41,158	9.2	28.5
うち単独分	464,443	22,372	7.3	25,284	11.7	19.0